

Ⅱ．刑事事件における訴訟手続について

第45章 公訴の提起について、準備についておよび本口頭弁論なしの事件の判断について（章名は法律2005：683によりこの文言となる。）

第1条 訴追は検察官が、裁判所のもとに書面で被告人とされるべき者に対する召喚状の申請をすることによって提起される。訴追は召喚状の申請が裁判所に到達した時に提起されたものとみられなければならない。

裁判所は関係検察官または検察機関との協議のうえ、召喚状の発布を検察官にゆだねることができる。^{*} このような場合においては、検察官は召喚状の発布と関連して裁判所に召喚状の写しを提出しなければならない。訴追はこの写しが裁判所に到達した時に提起されたものとみられる。

被告人に対する新たな訴追は、彼または彼女がすでに訴追されている行為について提起することができない。（2002：440）

^{*} 訴追時効の完成の危険がある場合や被疑者が通過旅行中の外国人である場合などが想定されている。

第2条 訴訟手続に関する軽罪の訴追は、召喚状なしに提起することができる。

ある者が裁判所の集会においてその前で他の犯罪を行うときは、その犯罪の訴追は、裁判所がその犯罪の性質およびその他にかんがみ適切と認めるときは、召喚状なしに提起することができる。

そうでなくとも、訴追が召喚状なしに提起できる旨特別の場合について定められているときは、それが適用される。

第3条 ある者に対し複数の犯罪のために、または同一の犯罪に関与した複数の者に対し訴追が提起された場合、裁判所が別個の取扱いがより適切と認めないときは、訴追は一つの手続において取り扱われなければならない。

らない。異なる犯罪のために複数の者に対し提起された訴追は、その調査上便宜であるときは、一つの訴訟手続において取り扱うことができる。

訴追が同一の裁判所に提起され、およびこの裁判所が権限を有し、ならびに訴追のために同様の訴訟手続形態が適用される場合を除いては、訴追〔事件〕を併合することはできない。

併合された訴追は、そのための理由があるときは再び分離することができる。（1956：587）

第4条 検察官は召喚状申請書に以下各号の事項を示さなければならない：

1. 被告人、
2. 被害者、それが存在するときは、
3. 行われた日時および場所、および特徴付けのために必要とされるその他の事実に関する記述をもってする犯罪行為、ならびに適用法条、
4. 援用しようとする証拠および各証拠をもって証明しようとする事項、ならびに
5. 裁判所の権限が他の陳述から明らかでないときは、その権限を裏付けるような事実。

検察官が訴追の提起に関連して、第22章第2条による私的請求に関する訴えも提起しようとするときは、申請書において請求およびこれを基礎付ける事実ならびに援用される証拠および各証拠によって証明されるべき事項を示さなければならない。

被告人が訴追に包含される犯罪の嫌疑に基づき逮捕もしくは勾留されているかまたはいたときは、検察官は召喚状申請書においてこのことも示さなければならない。さらに、自由剥奪の日時に関する情報も供与しなければならない。

検察官が事件の取扱い方に関する要望を有するときは、それを申請書に述べるべきである。

申請書は検察官によって署名されなければならない。（2005：683）

第5条 提起された訴追は変更することができない。ただし検察官は、裁判所が調査またはその他の事情にかんがみ適切と認めるときは、同一の被告人に対し他の行為についても訴追を拡張することができる。

検察官または被害者は、訴追が提起されてから、裁判所が調査またはその他の事情にかんがみ適切と認めるときは、召喚状なしに被告人に対し犯罪に基づく私的請求に関する訴えを提起することができる。請求が他の者によって承継されたときも同様である。

検察官が同一の行為に関して訴追（talan）を減縮し、または召喚状に示されたもの以外の法条、または訴追を支持するための新たな事実を援用することは、訴追の変更とみられない。（1969：588）

第6条 検察官が第2条第1項もしくは第2項による犯罪の訴追または第5条による訴追の拡張をしようとするとき、または検察官、被害者もしくは被害者の私的請求を承継した者が后者の法条〔第5条〕による私的請求に関する訴えを提起しようとするときは、それは裁判所の前において口頭で、または書面ですることができる。被告人はそれについて通知されなければならない。上述の訴えは、裁判所の前にそれが提示されたとき提起されたものとみられなければならない。（1969：588）

第7条 事件について捜査がなされたときは、検察官は訴追が提起される時、またはその後できる限り速やかに、裁判所に捜査の記録または覚え書の謄本ならびに証拠として援用しようとする文書または物件を提出しなければならない。ただし訴追に関しないようなものは、提出すべきでない。（1987：747）

第8条 裁判所は、訴追を提起する者がその犯罪についてこれをする権利を有しないこと、または事件が他の訴訟障害に基づき審査に取り上げることができないことが明白と認めるときは、召喚状の申請を却下しなければならない。

第 9 条 召喚状の申請が却下されないときは、裁判所は被告人に対し訴追に答弁すべき旨の召喚状を発する。

召喚状は召喚状申請書およびこれに添付の書類とともに、被告人に送達しなければならない。訴追のために意義を欠く被害者または証人の年齢、職業および住所に関する情報は、送達される書類から判明してはならない。(1994 : 420)

第 10 条 召喚状において裁判所は、被告人に口頭または書面で彼が援用する証拠および各証拠によって証明しようとする事項を示すことも命じなければならない。ただしこれは、被告人の自白およびその他の事情に基づき立証に関する情報が必要でないと考えられうるときは適用されない。

援用される文書証拠は、証拠情報の供与と同時に提出されるべきである。

本口頭弁論が合目的的な*仕方で遂行されうるとき必要であるときは、裁判所は被告人に訴追に対する彼の見解およびその根拠を書面で説明するよう命ずることもできる。(1987 : 747)

* 公的英訳は expeditious (迅速な) である。

第 10 条 a 事件は本口頭弁論の後に判断されなければならない。ただし裁判所は、以下各号の場合においてはこのような弁論なしに判断できる

—

1. 判決以外の仕方で事件を判断すること、
2. 第 20 章第 9 条第 2 項による無罪判決をすること、および
3. 罰金以外の制裁に処する理由が存しない事件において、本口頭弁論が当事者のいずれからも求められないか、または事件における調査にかんがみ必要でないときに判決をすること。

事件が第 1 項第 3 号の支持をもって判断される前に、以下各号の事項が行われなければならない—

1. 被告人に事件が本口頭弁論なしに判断されうること、およびこの

ような弁論に対する自己の権利について通知すること、および

2. 当事者らがすでにその訴訟活動 (talan) を終結しているとみることができないときは、その機会を与えられること。(2005:683)

第 11 条 事件が本口頭弁論の際一連のものとして終結しうるために、十分な捜査がなされるべきか、または捜査が行われなかった場合にこのような捜査がなされるべきものと認められるときは、裁判所は検察官にこれに関する命令を発することができる。

第 12 条 証拠調べが本口頭弁論の際一度に実施さできるために、鑑定人の意見を入手し、文書証拠を提出し、検証もしくは見分の目的物を用意し、またはその他の準備的措置をとることが必要とされるときは、これに関する決定が遅滞なくなされなければならない。

証拠調べが本口頭弁論外で行われるときは、これに関する命令が遅滞なくなされるべきである。

当事者が上述の措置がとられることを欲するとき、彼はできる限り速やかに裁判所にこれに関する申出をしなければならない。

第 13 条 事件の準備またはその他なんらかの理由によって必要とされるときは、裁判所は当事者らおよびその他の関係者との集会を行わなければならない。当事者らの呼出しについては第 15 条が適用されなければならない。

集会に呼び出された者が出頭しない場合、それにもかかわらず事件の準備が促進できるときは集会を行うことができる。不出頭者が過料〔付きで出頭〕を命じられているときは、裁判所は新たな過料を命ずる旨または彼もしくは彼女を裁判所に勾引する旨決定することができる。

第 24 章ないし第 27 章に強制手段の審査のための集会に関する規定が存する。(2005:683)

第 14 条 裁判所はできる限り速やかに本口頭弁論の期日を定めなければならない。事件のその余の部分について本口頭弁論の準備ができていないときでも、訴訟手続問題または別個に判断しうる本案の一部の処理のために、本口頭弁論期日を指定することができる。

被告人が逮捕または勾留されている場合、第 11 条または第 12 条に係る措置、事件の範囲またはその他の事情に基づきより長い延期が必要でないときは、本口頭弁論は訴追が提起された日から 1 週間内に行われなければならない。被告人が訴追後に勾留されたときは、この期間は彼または彼女の勾留の日から算定しなければならない。

被告人が旅行禁止を科されている場合、第 11 条または第 12 条に係る措置、事件の範囲またはその他の事情に基づきより長い延期が必要でないときは、本口頭弁論は訴追が提起された日から 1 月内に行われなければならない。訴追後に旅行禁止の措置が科されたときは、この期間はこの決定の送達の日から算定しなければならない。(2001:235)

第 15 条 本口頭弁論には検察官を呼び出さなければならない。被害者が訴追を補佐するか、もしくはそうでなくとも彼もしくは彼女のために検察官とともに訴え*を進行するとき、または彼もしくは彼女が検察官の訴えに関連して尋問されるべきときは、被害者も呼び出さなければならない。被害者が自身出頭すべきときは、裁判所は彼または彼女に過料〔付きの出頭〕を命じなければならない。

被告人は召喚状または別個の呼出状によって本口頭弁論に呼び出さなければならない。彼または彼女が自身出頭すべきか、または他の仕方と同席することを要求されるときは、裁判所は彼または彼女に過料〔付きでそれ〕を命じなければならない。被告人がこのような命令を遵守しないと考えられる理由が存するときは、裁判所は彼または彼女を本口頭弁論に勾引するよう命ずることができる。第 46 章第 15 条 a により被告人が代理人によってのみ出頭しているか、または不出頭であるにもかかわらず事件が判断されうるときは、彼または彼女は呼出状においてこのことを注意さ

れなければならない。裁判所は逮捕または勾留されている者の出頭について決定する。

証人および鑑定人の呼出しに関する規定は第 36 章および第 40 章に存する。(2001:235)

* 私的請求の訴え (22 章 1 条参照)。

第 16 条 検察官が発する召喚状は、召喚状申請書について第 4 条に述べる内容を有し、かつ検察官によって署名されなければならない。

さらに検察官は召喚状において被告人に、検察官が定める一定の期間内に裁判所のもとに口頭または書面で、本口頭弁論の際彼または彼女が援用しようとする証拠、および各証拠によって証明すべき事項を示すよう命じなければならない。ただしこのことは、検察官が被告人の自白またはその他のなんらかの事情に基づき、被告人から証拠が示されないであろうことが明らかと認めるときは適用されない。適切であるときは、検察官は召喚状において被告人を本口頭弁論期日に呼び出すことができる。

事件について本口頭弁論〔期日〕を定める検察官は、裁判所が与えた本口頭弁論期日に関する指示を遵守しなければならない。検察官は第 15 条に係る呼出しおよび命令について配慮する (ombesörya)* ことができる。

召喚状およびこれに添付の書類は、被告人に送達されなければならない。訴追のために意義を欠く被害者または証人の年令、職業および住所に関する情報は、送達される書類から判明してはならない。召喚状が送達されてからこれに関する証拠が裁判所に提出されなければならない。第 3 項に係るような呼出しおよび命令が送達された時は、これらは送達に関する証拠とともに裁判所に提出されなければならない。

第 3 項の支持をもつ呼出状において命じられた過料の賦課に関する問題は、特別の申請なしに裁判所によって審査される。(2002:440)

* この表現によって、検察官は呼出しおよび命令に関する職務を補助職員に授權できることが意味されているといわれる。

第 17 条 当事者が本口頭弁論の際従前示さなかった証拠を援用しようとするときは、彼は直ちに裁判所および相手方当事者に、証拠およびそれによって証明しようとする事項について通知しなければならない。

第 18 条 削除（1976：567）

第 46 章 公訴が追行される事件における本口頭弁論について

第 1 条 事件が呼び上げられるとき、裁判所は事件を最終的取扱いに取り上げるための支障が存しないか否かに関する情報を獲得しなければならない。

第 2 条 本口頭弁論は以下各号の場合には本口頭弁論を中絶され、かつ他の日に指定されなければならない：—

1. 検察官が出頭しないとき；
2. 被告人が出頭せず、または自身出頭すべき旨命ぜられたのに代理人のみが出頭し、かつ事件がこれらの支障にもかかわらず判断できる場合ではないとき；
3. 法律により被告人に弁護人を付すべきとき、弁護人が同席せず、かつ弁護人が直ちに選任されないとき；
4. 尋問されるべき被害者、証人または鑑定人が出頭しないとき；
5. 当事者が新たに重要な理由の陳述または新たな証拠の援用をしようとし、かつ相手方当事者がそれに対応するために延期を必要とするとき認められるとき；または
6. そうでなくとも事件を終局的取扱いに取り上げるのに支障が存するとき。

支障が取扱い〔その期日〕の終了前に除去されるであろうと考えるときは、口頭弁論を行うことができる。

第 3 条 第 2 条第 1 項第 4 号ないし第 6 号に係る本口頭弁論に対する支障が存在する場合、第 11 条第 3 項により新たな本口頭弁論を行うことを要せずに支障が除去されるであろうと考えられ、かつ弁論の分割が事件の性質にかんがみ不適切でないときは、それにもかかわらず弁論を開始することができる。

本口頭弁論が中絶される場合、本口頭弁論外の尋問に関する規定により許容され、かつ尋問される者が用いられるときは、それにもかかわらず裁判所は口頭の証拠調べを行うことができる。

調査上著しく重要であるときは、その他の取扱いも第 2 項による証拠調べに関連して行うことができる。

第 2 項または第 3 項の支持をもって証拠調べがなされるときは、本口頭弁論外で取り調べられる証拠について定めるところの適用できる部分が適用される。(2000 : 172)

第 4 条 裁判所は取扱いの際秩序が整然と遵守されるよう配慮しなければならない。裁判所は異なる問題もしくは事件の一部が個別に処理されるべきか、またはその他第 6 条、第 9 条および第 10 条に定める手続からの乖離がなされるべきかについて定めることができる。

裁判所はまた、事件がその性質が要求するところに従い調査され、かつ事件に不要なものが導入されないよう配慮しなければならない。裁判所は質問または指摘によって、なされた陳述における不明確性および不十分性を是正させるよう努めなければならない。(1987 : 747)

第 5 条 弁論は口頭でなければならない。当事者は裁判所が陳述の理解を容易ならしめるか、またはその他取扱い上有益と認めるときにのみ、申請書類またはその他の書面による陳述を提出または朗読することができる。(1987 : 747)

第 6 条 本口頭弁論の際、検察官は自己の申立てを陳述しなければなら

ない。被告人は自己の見解およびその根拠を簡略に述べることを求められる。^{*} その後に検察官は自己の訴訟活動（sin talan）を展開しなければならない。被害者および被告人は必要な限度において自己の訴訟活動を展開する機会を用意されなければならない。

その後に被害者および被告人が尋問され、かつその他の証拠が提出されなければならない。被害者および被告人の尋問は、尋問に関わる事実に関する証人尋問がなされる前に行われるべきである。

被害者または被告人が同席しないにもかかわらず本口頭弁論が行われるときは、裁判所は必要な限度において書類から彼または彼女が従前に供述したところが上程されるよう配慮しなければならない。

第1項および第3項による陳述ならびに証拠の上程は、裁判所が適切と認めるときは、事件における書類の引照によって行うことができる。（2005：683）

^{*} しかし被告人は調査の完全性に協力することを要求されず、終始受動的に振る舞うことができる。

第7条 削除（2005：683）

第8条 被害者が事件において訴えを追行せず、かつ事情にかんがみ不適切でないときは、裁判所は被害者が尋問される前には本口頭弁論の際同席しないよう決定することができる。（1987：747）

第9条 必要な範囲において、有罪判決者等登録簿（belastningsregistret）^{*} および被告人の人的関係に関する調査に関する情報は提出されなければならない。これは事件における書類の引照によってなされる。（2005：683）

^{*} 有罪判決者等登録簿に関する法律（1998：620）がある。

第10条 立証がなされてから当事者は最終弁論を行うことができる。

(2005 : 683)

第 11 条 本口頭弁論は不必要な中絶なしに、かつ可能な限り一連のものとして遂行されなければならない。

本口頭弁論が 3 日よりも多くを要しないときは、それは 1 週間内に遂行されなければならない。その他の場合においては、弁論は少なくとも 1 週に 3 日は継続しなければならない。

事件の範囲、本口頭弁論の長さまたはその他特段の事情にかんがみ特段の理由が存するときは、第 2 項に定めるところよりも広範囲の中絶をすることができる。弁論の中絶が集中的本口頭弁論の目的を基本的に失わせる程度に達したときは、新たな本口頭弁論が行われなければならない。被告人が勾留されている場合は、特段の事情に基づきより長い中絶がやむをえないときでなければ、1 週間を超えてはならない。

事後の弁論への呼出しの命令については第 45 章第 15 条に述べるところが適用される。(2000 : 172)

第 12 条 事件について本口頭弁論の続行または新本口頭弁論が定められるとき、裁判所は事件がその弁論で終結することができるために適切と認められる措置を命ずることができる。このような措置については第 45 章第 11 条ないし第 13 条に定めるところが適用される。

第 13 条 本口頭弁論の続行にあたっては、従前の弁論において終了したところから取扱いを継続しなければならない。

新本口頭弁論の際は、事件の完全な取扱いを行わなければならない。従前の取扱いの際取り調べた証拠は、裁判所が事件において有意義であり、かつ証拠調べをすることに支障がないと認めるときは、新たに取り調べなければならない。証拠が新たに取り調べられないときは、それは適切な仕方では上程されなければならない。(2000 : 172)

第 14 条 検察官による訴訟活動（talan）に関連して尋問されるべき被害者が、本口頭弁論期日に自身出頭するのを怠るときは、裁判所は新たな過料〔付きの出頭〕を命ずる代わりに、彼を裁判所に直ちにまたは事後の日に勾引すべき旨命ずることができる。

第 15 条 被告人が本口頭弁論期日に出頭しないとき、または彼もしくは彼女が自身出頭を命じられているのに代理人によって出頭するときは、裁判所はまず事件が第 15 条 a により判断することができるか否かを審査しなければならない。事件を判断することが可能でないときは、裁判所は被告人に対し以下各号の決定をしなければならない—

1. 新たに過料付きで呼び出すこと、
2. 裁判所に直ちにもしくは事後の日に勾引すること、または
3. そのための要件が存するときは勾留すること。(2001：235)

第 15 条 a 事件が十分に調査できるならば、事件は被告人が代理人によってのみ出頭しているか、または不出頭であるにもかかわらず、以下各号の場合には判断することができる—

1. 罰金、最長 3 月の拘禁、条件付判決もしくは保護監督またはこのような制裁が結合するもの以外の制裁を科する理由が存しないとき、
2. 被告人が彼もしくは彼女に召喚状が送達された後、彼もしくは彼女を本口頭弁論に召喚することができないような仕方逃亡または隠れているとき、または
3. 被告人が重大な精神的障害を蒙っており、かつそのため彼もしくは彼女の同席が必要でないとき。

第 1 項第 1 号に述べる制裁と刑法第 34 章第 1 条第 1 項第 1 号による命令とは同視されなければならない。* ただし、この命令に関連して条件付きで与えられた拘禁刑からの自由が 3 月を超える刑期について喪失される旨を宣言するものであるときは適用されない。

第 1 項第 2 号に係る場合においては、被告人に弁論への呼出状が送達

されていないときでも事件について判断することができる。

訴訟手続問題は、被告人の不出頭にもかかわらず判断することができる。(2001: 235)

- * 裁判所は、被告人不出頭の妨げなしに、従前に科された 1 項 1 号の制裁が新たな犯罪にも係る旨の判断をすることができるということを意味する。

第 16 条 被告人が法律により弁護人を有すべき場合その者が出頭しないときは、裁判所は可能であれば、裁判所に同席し、かつこのような職務を引き受ける資格を有する者を被告人の弁護人として任命する。

第 17 条 裁判所は、本口頭弁論が終結してから事件について判断する前に調査を補充することが必要と認めるときは、本章の規定により本口頭弁論の続行または新たな本口頭弁論を行うことができる。ただし補充が単純な性質のものであるときは、裁判所は当事者らと協議のうえ、その代わりに他の適切な仕方調査がなされる旨決定することができる。(1987: 747)

第 47 章 私的訴追の提起、およびこのような訴追が追行される事件における本口頭弁論について *

- * 私的訴追の性質にかんがみ、その訴訟手続は民事事件のそれに類似する。おおむね捜査が先行しないので、準備が必要的となる (6 条以下)。

第 1 条 被害者が訴追を提起しようとするときは、裁判所のもとに訴追されるべき者に対する召喚状の申請を書面でしなければならない。訴追は召喚状申請書が裁判所に到達したときに提起されたものとみられなければならない。

被告人が同一事件において被害者または検察官に対し、虚偽もしくは不当な訴追、虚偽の告訴またはその他犯罪に関する真実でない非難のた

めの刑事責任*についての訴追（talan）を提起しようとするときは、それは召喚状の申請を要せず、口頭で裁判所の前においてまたは書面で行うことができる。訴追を提起された者はこのことを通知されなければならない（1948：453）

* 刑法 15 章 5 条ないし 7 条所定の犯罪に関する。

第2条 召喚状申請書は以下各号の情報を包含しなければならない—

1. 被告人、
2. 行われた日時、場所および特徴づけのために必要とされるその他の事実をもってする犯罪行為、ならびに適用法条、
3. 被害者が提起しようとする私的請求およびこの請求の原因として採用される事実の詳細な説明、
4. 採用される証拠および各証拠によって証明すべき事項、ならびに
5. 裁判所の権限が他の陳述から明らかでないときは、その権限を裏付けるような事実。

被害者が事件の取扱方に関する要望を有するときは、彼はそれを申請書に述べるべきである。

申請書は被害者またはその代理人によって自署されなければならない。

犯罪が、検察官が訴追を提起しないときにのみ被害者が訴追を提起できるようなものであるときは、申請書とともに、このような決定がなされたことに関する証明書を提出しなければならない。採用される文書証拠も申請書とともに提出すべきである。（1987：747）

第3条 召喚状申請書が第2条の規定を充足しないとき、もしくはその他の点で不十分であるとき、または第2条第4項に係る証明書が提出されないときは、裁判所は被害者に欠缺の補正を命じなければならない。所定の申請手数料が支払われていないときも同様である。（1989：656）

第4条 被害者が第3条による命令を遵守しない場合、申請書が基本的

な支障なしに刑事責任問題に関する訴訟手続の基礎に置くことができないほど不十分なものであるときは、申請は却下されなければならない。第 2 条第 4 項に係る証明書が提出されなかったとき、または不服従が申請手数料の支払に関するときも同様である。(1989：656)

第 5 条 申請が却下されないときは、裁判所は被告人に訴追に対し答弁すべき旨の召喚状を発しなければならない。ただし、被害者の陳述が訴追のための法的理由を包含しないとき、またはそうでなくとも明らかに失当であるときは、裁判所は召喚状を発することなく直ちに事件について判決することができる。

召喚状が発せられるときは、それは被告人に召喚状申請書およびこれに添付された書類とともに送達されなければならない。(1984：131)

第 6 条 召喚状が発せられるときは、事件について準備が行われなければならない。

準備は以下の事項を解明する目的を有する—

1. 被告人の訴追に対する見解およびその根拠
2. 提出されるべき証拠および各証拠によって証明すべき事項、ならびに
3. 事件の判断の前に一層の調査またはその他の措置が必要とされるか。

裁判所は事件の迅速な判断を志向して準備を進めなければならない。それが適切になされうる限り、裁判所は事件の取扱いに関して当事者らを聴くべきである。

裁判所は、事件の性質またはその他の特段の理由に基づき不必要でないときは、取扱いのための予定計画表を作成しなければならない。当事者らは自己〔の訴訟行為〕およびその立証に関する限り予定計画表が守られるよう継続的に制御しなければならない。当事者が予定計画表を守ることできないと判断するときは、直ちにこのことを裁判所に届け出なければ

ばならない。裁判所が予定計画表を守ることができないと判断するときは、当事者にこのことについて通知しなければならない。（2005：683）

第7条 準備の際、被告人は答弁をし、かつ彼が行為を認めるかまたは否認するかを示し、ならびに訴追を裏付ける事実について意見を述べなければならない。彼はまた、その援用しようとする事実を示すべきである。

その後に当事者は各自、その主張しようとする一層の事実を述べ、ならびに相手方当事者の主張した事項に対し意見を述べなければならない。彼らはまた、従前になされていない限り援用しようとする証拠および各証拠によって証明すべき事項を開示しなければならない。まだ提出されていない文書証拠は直ちに提出されなければならない。

裁判所は、各種の問題または事件の一部が準備において別個に処理されるよう定めることができる。（1987：747）

第8条 準備は集会の際または書面の交換またははその他の取扱いによって行われる。

そうすることが適切であるときは、準備の各種の方式を併用することができる。

第7条第1項による答弁は、事件の性質にかんがみ答弁を集会の際口頭で述べるのがより適切でないときは、書面でしなければならない。

答弁書が裁判所に到達した場合、事件の性質にかんがみ書面の交換を続行するのがより適切でないときは、できる限り速やかに集会を行わなければならない。

集会が行われるときは、可能であればその際に準備は終結されなければならない。そうでないときは、準備は書面の交換または新たな集会によって続行しなければならない。（1987：7047）

第9条 準備が集会の際に行われるべく、かつ被告人が勾留されている場合、特段の事情に基づきより長い延期が必要でないときは、集会は彼

の勾留の日から 1 週間内に行われなければならない。被告人が旅行禁止を科されているときは、集会はこの決定の送達の日から 1 月内に行われなければならない。

被告人が勾留されており、かつ一層の集会が行われる場合、特段の事情に基づきより長い延期が必要でないときは、先行する集会の終了の日から、または彼がその後勾留されたときは彼の勾留の日から、1 週間内にそれを行わなければならない。(1987 : 747)

第 10 条 削除 (2005 : 683)

第 11 条 集会の際当事者らは、裁判所が陳述の理解を容易ならしめるか、またはその他取扱上有益と認めるときにのみ、申請書類またはその他の書面による陳述を提出または朗読することができる。(1987 : 747)

第 12 条 被害者は、そうしなければ彼または彼女は犯罪について訴追を追行する権利を失うという制裁付きで集会の際に出頭を命じられなければならない。被害者が自身出頭すべきときは、裁判所はまたそれを過料付きで命じなければならない。さらに証拠目的で尋問されるべき被害者は、そうしなければ彼または彼女は犯罪に関する訴追を追行する権利を失うという制裁付きで集会の際に自身出頭することを命じられなければならない。被告人は過料〔付きの出頭〕を命じられなければならない。裁判所は被勾留者を集会に出頭させるべき旨決定する (2005 : 683)

第 13 条 当事者双方が準備の集会に出頭しないときは、事件は除去されなければならない。(2005 : 683)

第 14 条 被害者が準備の集会に出頭せず、かつ彼または彼女はそうしなければ訴追を追行する権利を失う旨宣言されるという制裁付きで出頭を命じられている場合、被告人が申し立てるときは、このような宣言をしな

なければならない；その申立てがないときは、事件は除去されなければならない。

第1項はまた、彼または彼女はそうしなければ犯罪に関する訴追を追行する権利を失う旨宣言されるという制裁付きで集会の際に自身出頭することを命じられた被害者がこの命令を遵守しない時にも適用される。

被告人が出頭せず、かつ過料〔付きの出頭〕を命じられているときは、裁判所は新たな過料〔付きの出頭〕を命ずる代わりに、被告人を裁判所に直ちにまたは事後の日に勾引する旨決定することができる。（2005：683）

第15条 被害者または被告人が代理人により出頭する場合、本人が自身出頭するよう過料付きで命じられているときは、裁判所は新たな過料〔付き出頭〕を命ずる代わりに、裁判所に彼を直ちにまたは事後の日に勾引するよう命ずることができる。

第16条 ただし、当事者が過料〔付きの出頭〕を命じられているとき、または当事者が裁判所に勾引されるべきで、かつ勾引を事実上行うことができないと認められるときは、当事者が代理人のみによって出頭しているか、または不出頭であるかにかかわらず、準備を終結することができる。

第17条 当事者が、訴訟手続問題が審査されるべき準備の集会に出頭しない場合、事件の取扱いを続行すべきときは、それにもかかわらず問題を判断することができる。（2005：683）

第18条 裁判所が第14条により被害者は犯罪について訴追を追行する権利を失った旨宣言したときは、彼は裁判所のもとに事件の再取上げ（återupptagande）の申請をすることができる*。

再取上げの申請は、決定がなされた日から1月内に書面でしなければ

ならない。被害者が再び不出頭の場合は、事件の再取上げに関する彼の権利は消滅する。

* 民事事件の故障 (återvinning) に類する。

第19条 事件における調査上有益であるときは、裁判所は集会または続行される書面の交換の前に当事者らに、続行される取扱いにおいて取り上げられるべき問題点に関する目録を交付すべきである。

当事者らは集会前に、可能であれば準備のための集会がそれ以上必要でないよう事案の調査に努めなければならない。(1987:747)

第20条 事件の取扱い上有益であるときは、裁判所は準備の終結前に当事者らの見解の整理書面を作成しなければならない。裁判所は当事者らにこの整理の基礎を提供するよう命ずることができる。当事者らは準備が終結される前にこの要約について意見を述べる機会を用意されなければならない。(2005:683)

第21条 準備中に事件の却下に関する決定をすることができる。

第22条 訴訟手続問題または別個に判断しうる本案の一部の取扱いに関する本口頭弁論は、たとい事件のその余の部分の準備が終了していないとしても行うことができる。

被告人が勾留されているときは、本口頭弁論は準備の終結の日から、または彼が事後に勾留されたときは彼の勾留の日から1週間内に行わなければならない。

被告人が旅行禁止を科されているときは、本口頭弁論は準備の終結の日から1月内に行わなければならない。旅行禁止が事後に発せられたときは、期間はこの決定の送達の日から算定されなければならない。(2000:172)

第 23 条 本口頭弁論への呼出しについては第 12 条が適用されなければならない。

被告人が自身出頭すべき旨の過料付きの命令を遵守しないと考えるべき理由が存するときは、裁判所は彼が本口頭弁論に勾引されるべき旨決定することができる。(1987:747)

第 24 条 私的訴追の際は、その他に第 45 章第 1 条第 3 項、第 2 条、第 3 条、第 5 条、第 6 条、第 10 条 a、第 12 条および第 17 条が適用される。

私的訴追の事件における本口頭弁論に関しては、第 46 章の規定が以下の乖離をもって適用される：—

1. 中絶後に再開される本口頭弁論への呼出し、および当事者に対する命令については、本章第 23 条に述べるところが適用される。
2. 当事者双方が本口頭弁論に出頭しないときは、事件は除去されなければならない。出頭しない、または自身出頭すべき旨の命令を遵守しない被害者に対する制裁、および事件の再取上げについては、本章第 14 条ないし第 16 条および第 18 条の規定が適用される。当事者が訴訟手続問題を審査すべき本口頭弁論に出頭しない場合、事件の取扱いを続行すべきときは、問題はそれにもかかわらず審査することができる。
3. 事件について本口頭弁論が続行される、または新たな本口頭弁論が行われるときは、裁判所は第 46 章第 12 条に係る措置の代わりに準備が新たに行われるべき旨決定し、およびこれに関する指示を発することができる。(2005:683)

第 48 章 刑罰命令および秩序罰金命令について（第 48 章は法律 1968:193 により変更された章名および条文の文言となった。）*

* 刑罰命令および秩序罰金命令の制度は、民事事件における簡易訴訟および支払命令に対応するものとされる。

総 則

第 1 条 公訴のもとに属する犯罪のための責任は、本章に定める条件のもとに検察官が刑罰命令によって、警察官が秩序罰金命令によって取り上げることができる。上述の命令は第 3 条から明らかになる範囲で訴追に代わる効力を有する。

本章の適用に関する細則は、政府または政府が定める公的機関が発する。(1974 : 573)

第 2 条 本章による刑罰命令は、直ちにまたは一定の期間内に、検察官が犯罪に相応すべきものと考えるところに従い罰金刑を命ずることに対する被疑者の承諾を意味する。刑罰命令においては第 4 条第 2 項に述べる要件のもとに、条件付判決を科したまたはこのような判決と罰金との併科をすることができる。刑罰命令はまた、支払義務に係る私的請求を包含することが第 5 条 a から明らかである。

本章による秩序罰金命令は、直ちにまたは一定の期間内に、第 14 条により定められたところに従い罰金刑を命ずることに対する被疑者の承諾を意味する。

犯罪が財産の没収その他のこのような特別の法効果*、または犯罪被害者基金に関する法律 (1994 : 419) による手数料の形態における特別の法効果と結合しているときは、これらもまた被疑者に対しその承諾のために命じられなければならない。被疑者および犯罪に関する調査をされた者の血液採取および血液検査の費用についても同様である。このような費用については、特別の法効果に関する規定が適用される。

犯罪が企業罰金と結合するときもまた、被疑者に対しその承諾のために刑罰命令が発せられなければならない。(2006 : 284)

* この特別の法効果は没収類似のものに限られ、刑法 36 章 11 条の定める特別に法効果一般のように広範なものではないと解されている。

第3条 本章による命令が一定の期間内の承諾のために発せられた場合は、被疑者がこの命令を承諾しない旨表明したときにのみ、この期間の経過前に犯罪に関する責任の問題を新たに上げることができる。

命令が承諾されたときは、確定力を取得した判決と同様の効力を有する。(2000：299)

刑罰命令について

第4条 罰金刑は、刑罰の法定刑の中に罰金を含む犯罪に関して刑罰命令によって科することができる、ただし、標準化罰金を除く。18歳未満の者が犯した犯罪のために罰金刑を科することについては特別の規定が存する。刑法第34章第1条第1項第2号の規定は罰金刑を科するにあたって適用される。

条件付判決、または罰金と併科されるこのような制裁は、裁判所がこのような制裁の判決をするのであろうことが明白な場合においては、刑罰命令によって科することができる。ただし、18歳未満の者が犯した犯罪であるか、または条件付判決を社会奉仕命令と結合させる理由が存するときはこの限りでない。

企業罰金は、罰金額が50万クローネを超えない場合においては刑罰命令によって科することができる。(2006：284)

第5条 刑罰命令は以下の場合には発することができない、—

公訴のための要件が存在しないとき、

検察官の知るところによればその判断のために存在する被疑者の全ての犯罪を命令において取り上げないとき、または

被害者が、彼または彼女は支払義務以外に関する犯罪を理由とする私的請求の訴えを提起することを意図している旨表明しているとき。(2006：284)

第5条 a 被害者が検察官に、犯罪を理由とする支払義務に関する私的請求、および検察官が第22章第2条第1項により被害者の訴えを追行する義務を有するような事情を届け出たときは、私的請求も被疑者による承諾のために命じられなければならない。* (1994: 1412)

* 私的請求を刑罰命令の中に包含する点は、被害者の権利の迅速な救済という見地から注目に値しよう。

第6条 刑罰命令は以下各号の情報を包含しなければならない—

1. 刑罰命令を発した検察官、
2. 被疑者、
3. 行われた日時および場所ならびに特徴付けのために必要とされるその他の事実に関する記述をもってする犯罪行為、
4. 適用法条、
5. 被疑者に科される刑罰または特別の法効果、ならびに
6. 被害者および私的請求が基づく事実に関する情報を有する、被疑者に命じられる私的請求。(2000: 299)

第7条 刑罰命令が一定の期間内の承諾のために発せられるときは、被疑者は以下各号の事項について知らされなければならない—

1. 承諾の仕方およびこれが確定される日時に関する情報、ならびに
2. 承諾がなされないときは、確定のための期間経過後に訴追が行われうる旨の情報。(2000: 299)

第8条 刑罰命令の内容および第7条に述べるような事項に関する書面上の情報は、被疑者に交付または送付されなければならない。(2000: 299)

第9条 刑罰命令は被疑者が行為を自認し、刑罰および特別の法効果ならびに命令に記載された私的請求を受け入れる旨表明した書面に署名し、

かつこれを権限を有する受領官に交付することによって承諾される。このような宣言を受領すべき者が誰であるかに関する細則は政府が定める。*
(2000 : 299)

- * 刑罰命令規則（1970 : 60）がある。それによれば、権限を有する受領官は検事総長または関税庁（Tullverket）が定める（7条）。

第 10 条 条件付判決に関しない刑罰命令の書面による承諾は、検察官に代理権授与の書面の原本が提出されるときは、被疑者に代わって彼の代理人が与えることができる。代理権授与の書面は第 12 章に定めるところのほか、以下各号の事項を包含しなければならない—

1. 代理人が被疑者の名において刑罰命令を承諾する権利を有することの表明、
2. 承諾に係る犯罪に関する情報、それには犯罪の種類ならびに犯行の日時および場所を示すべきである、ならびに
3. 罰金の制裁の最高額、特別の法効果および被疑者が引き受けようとする私的請求に関する情報。

このような代理権授与の書面が検察官に提出されたときは、代理人は被疑者の名において事案に関する書類を受領することができる。(1996 : 1462)

第 11 条 刑罰命令はまた、命令が罰金のみに関するとき、または罰金および支払義務を意味する特別の法効果に関するときは、書面による承諾を行うことなく、政府が定める公的機関*に全額を支払うことによって承諾することができる。

第 1 項による支払は、被疑者が命令を承諾することを意図していないことが明らかであるときは承諾とみてはならない。(2000 : 299)

- * 刑罰命令規則（1970:60）によれば警察庁である（7条）。

第 12 条 検察官が以下各号の措置をとった後になされた承諾は効果を有

しない—

1. 召喚状、召喚状の申請または新たな刑罰命令を発したとき、
2. 訴追を提起しないことを決定したとき、または
3. 捜査を中止することまたは開始しないことを決定したとき。(2000 : 299)

第12条 a 検察官において、承諾された刑罰命令が検察官またはその他の者による書損、計算違いまたは同様の不注意の結果として明白な過誤を包含すると認めるときは、彼は刑罰命令を承諾した者に意見を述べる機会を与えた後、命令の更正について決定しなければならない。

命令を承諾した者が反対するときは、更正をしてはならない。

刑罰を重くすることを意味する更正をしてはならない。(1990 : 443)

秩序罰金命令について

第13条 秩序罰金命令は、金額罰金以外の刑罰および標準化罰金が定められておらず、かつ第14条の規定するところにより秩序罰金が定められている犯罪に関して発することができる。

公訴のために特別の条件が定められているときは、秩序罰金の規定は適用されない。(1968 : 193)

第14条 政府は秩序罰金〔命令〕で定めることのできる罰金の最高額、および秩序罰金命令の利用のためのその他の制限に関する規定を発することができる。

検事総長は警察庁と協議のうえ、秩序罰金に指定されるべき犯罪の選択を行う。

検事総長は各種の秩序罰金の額を定める。その際には複数の犯罪のために共通する算定の根拠も示される。特段の理由が存するときは、検事総長は検察制度内における機関の長である上級検事*に対し、若干の犯罪

について秩序罰金の額を定めることをゆだねることができる。(2001 : 280)

* わが国でいえば、高等検察庁の検事長に相当する。

第 15 条 秩序罰金命令は以下の場合には発することができない—

被疑者が行為を否認するとき、警察官の知るところによればその判断のために存在する全ての犯罪を命令において取り上げないとき、または私的請求に関する訴えがなされるであろうと考える理由が存在するとき。

その他、検察官が刑罰命令または公訴の問題として審査することが要求されると考えられうる場合については、秩序罰金命令を発すべきでない。(1986 : 649)

第 16 条 秩序罰金命令は被疑者が同席する場で発せられるべきであり、その際に警察官は被疑者に直ちにこの命令を承諾する機会を与えなければならない。

この命令が被疑者の不在の場で発せられるとき、または命令が発せられる時同席する被疑者が〔承諾のための〕時間的余裕を要するときは、警察官は彼または彼女に事後に承諾の問題に関する見解を決定するための機会を与えることができる。(2006 : 501)

第 17 条 秩序罰金命令は、この命令を発した警察官に関する情報ならびに第 6 条第 2 号、第 3 号および第 5 号に関する情報を包含しなければならない。第 7 条ないし第 9 条、第 11 条および第 12 条 a の規定も秩序罰金について適用される。その際は第 12 条 a において検察官について述べるところは代わって警察官に関する。(2006 : 501)

第 18 条 警察官において、秩序罰金命令が発せられかつ承諾されたことに直接に関連して、この命令が明らかな過誤を包含し、かつそれが秩序罰金の額が低過ぎること以外の点に関わると認めるときは、直ちにできる

ならば警察官は、第 3 条第 2 項の妨げなしに被疑者に承諾を抹消する機会を用意しなければならない。それがなされるときは命令を撤回しなければならない。その後新たな命令を発することはできる。(1968 : 193)

第 19 条 検察官が召喚状または召喚状の申請を発した後に秩序罰金命令が承諾されるときは、承諾は効力を有しない。刑罰命令が発せられた後に承諾がなされる場合も、刑罰命令を発した検察官が承諾は有効である旨宣言し、かつ刑罰命令を撤回しないときは、承諾は効力を有しない。

第 20 条 秩序罰金命令は検察官、税関職員または沿岸警備隊職員も発することができる。

警察官に適用される本章の規定は、秩序罰金命令を発することができるその他の者についても適用されなければならない。(2006 : 83)

第 5 編

高等裁判所における訴訟手続について

第 49 章 地方裁判所の判決および決定に対する上訴*の権利について、ならびに審査許可について (1994 年 10 月 1 日に施行された法律 1994 : 1034 により、とりわけ第 49 章ないし第 57 章および第 59 章ならびにこれら各章の章名は変更された文言となった。これに関連して、以下の経過規定が発せられた：…)

- * 上訴 (överklagande) は従前の控訴 (vad)、上告 (revision)、抗告 (besvär) に代わる総称である。また、överklagande は上訴された事件と上訴状の両者を包括する概念である。したがって、上訴状 (skrivelsen med överklagandet) というような表現は正確でないとされる。

第 1 条 地方裁判所の判決に対しては、異なる定めがなければ上訴することができる。

第 17 章第 5 条第 2 項に係る場合において地方裁判所が判決をする時は、裁判所は事情にかんがみ判決に対する上訴が別個に、または地方裁判所の終局的判断に対する上訴に関連してなされるべきかについて定めなければならない。

欠席判決を与えられら者は、判決に対し上訴することができない。このような判決を理由とする彼の故障の申立ての権利に関する規定は第 44 章第 9 条に存する。（1994：1034）

第 2 条 当事者らが口頭で裁判所の前においてまたは書面で、既存の紛争または一定の法律関係に起因しうる将来の紛争に関してなされる判決に対し上訴しない旨契約した場合、本案について和解が許容されるときは、この契約は効力を有する。

判決後になされた上訴しない旨の約束は、本案について和解が許容されるときは効力を有する。（2005：683）

第 3 条 地方裁判所の終局的決定に対しては、異なる定めがなければ上訴することができる。ただし、当事者が終局的決定によって判断された事件の再取上げに関する申請をする権利を有するときは、*彼は決定に対し上訴することができない。

その他の決定に対しては、異なる定めがなければ、判決または終局的決定に対する上訴に関連してのみ上訴することができる。（1994：1034）

* 47 章 18 条等参照。

第 4 条 地方裁判所が訴訟手続中の決定において裁判官に対する除斥・忌避の申立てもしくは訴訟手続障害に対する抗弁を棄却したとき、または第 1 章第 3 条 d に係る問題について決定したときは、決定に対する上訴をしようとする当事者は、まず上訴の通知をしなければならない。このような通知は、決定が集会の際になされたときは直ちに、そうでないときは当事者が決定を受領した日から 1 週間内にしなければならない。当事

者がこれを怠るときは、彼はもはや決定に対し上訴する権利を有しない。当事者が上訴の通知をするときは、裁判所は事情にかんがみ上訴が別個に、または判決もしくは終局的決定に対する上訴に関連してなされるべきかについて定めなければならない。(1994: 1034)

第 5 条 地方裁判所の決定は、以下各号の決定の場合には別個に上訴することができる—

1. 代理人、補佐人もしくは弁護人を排除し (avvisat)*、またはこれに関する申立てを棄却したとき、
2. 参加人もしくは被害者として訴訟手続に関与すること、または第 13 章第 7 条により原告の請求の引受けに関する問題を審査することを求める第三者の申立てを棄却したとき、
3. 当事者またはその他の者に対する文書証拠の提出、検証もしくは見分のための物の用意に関する命令、または審査の際出版の自由に関する法律第 3 章第 3 条第 2 項第 4 号もしくは第 5 号、もしくは表現の自由に関する基本法第 2 章第 3 条第 2 項第 4 号もしくは第 5 号によりそれに係る情報が証人尋問もしくは真実保証のもとでの当事者尋問にあたって供与されることが著しく重要であると認める命令をしたとき、
4. 命じられた過料の賦課もしくは勾引または訴訟手続に関する軽罪のための責任、またはある者が訴訟費用を償還すべき義務に関する問題を審査したとき、
5. 被害者もしくは私人の当事者に対する公費による補償もしくは前払または補佐人、弁護人、証人、鑑定人もしくはその他の者に対する補償もしくは前払に関する問題を審査したとき、
6. 民事事件において仮差押えもしくはその他の第 15 章による措置、または刑事事件において勾留、第 24 章第 5 条 a による制限の許可、第 25 章ないし第 28 条に係る措置もしくは刑法第 28 章による戒護 (omhändertagande)** に関する問題を審査したとき、
7. 補佐人もしくは弁護人に関する申請を棄却し、または当事者が提

案した者以外をこのような職務に任命したとき、

8. 第5号または第7号に係る場合以外において法律扶助法（1996：1619）による法律扶助に関する問題を審査したとき、

9. 第36章第24条第2項により公費から支払うべき、私人の当事者が援用した証人に対する補償に関する申請を棄却したとき、または

10. 刑法第33章による自由剥奪の期間の控除に関する問題について審査したとき。（1998：601）

* 理由書によれば、棄却のみならず、12章5条による排除等を含む。

** 「引致」という訳語もある。

第6条 第5条第1項第1号、第2号、第3号、第7号、第8号または第9号に係るような決定に対し上訴しようとする者は、決定が訴訟手続中になされたものであるときはまず上訴の通知をしなければならない。この通知は、決定が集会の際なされたときは直ちに、およびそうでないときは彼が決定を受領した日から1週間内にしなければならない。これを怠る者はもはや決定に対し上訴する権利を有しない。

法律または法律の支持をもって定められた規定により第1項に係る決定に対し上訴する権限を有する公的機関は、決定がその公的機関が代理されていない集会の際なされたときは、決定の日から遅くとも1週間内に上訴の通知をしなければならない。（1994：1034）

第7条 当事者が地方裁判所の決定によって事件の不必要な遅延が生ずると考えるときは、彼は決定に対し別個に上訴することができる。（1994：1034）

第8条 地方裁判所が、ある裁判官に除斥・忌避原因がある旨宣言し、被害者補佐人を任命し、私人の当事者の出頭のための費用が公費から支払われるべき旨決定し、または私人の当事者が援用する証人に対する補償が公費から支払われるべきことを求める申請を認容したときは、地方裁

判所の決定に対して上訴することができない。

第56章第13条による最高裁判所への問題の回付に関する決定に対しては上訴することができない。(1999:84)

第9条 上訴人の変更申立てに対する反駁として相手方当事者〔被上訴人〕は、上訴できない決定がそれにもかかわらず、別個に審査されるよう求めることができる。*

裁判所が過料またはその他の制裁を命じた決定に対し別個に上訴できないときは、決定に不服がある者は、その命令が適用された決定に対する別個の上訴に関連して、有効性の審査を求めることができる。(1994:1034)

* 例えば、本案について勝訴したが、仮執行の宣言を認められなかった当事者は、本来は別個に上訴できない仮執行の宣言に関する審査を求めることができる。

第10条 上訴の通知、故障もしくは事件の再取上げの申請または上訴を却下した地方裁判所の決定に対しては上訴することができる。その他の場合には、このような通知もしくは申請がなされたか否か、または上訴が正当な期間内になされたか否かの問題は、高等裁判所によって審査されない。(1994:1034)

第11条 第4条により訴訟手続中における地方裁判所の決定に対し上訴の通知をした当事者が、決定に対し別個の上訴をするよう指示されたときは、その上訴の審査が終わるまで事件〔本案訴訟〕を停止しなければならない。ただし、裁判所は事件の準備を続行すべき旨定めることができる。

ある者が第6条による上訴の通知をする場合、特段の理由が存するときは、裁判所はその上訴の審査が終わるまで事件を停止する旨宣言することができる。

上述の場合以外においては訴訟手続中における地方裁判所の決定に対

する上訴は事件の処理（behandling）の延期を起因しない。（1994：1034）

第 12 条 高等裁判所が地方裁判所の判決または決定を審査するためには、他の定めがなければ審査許可が要求される。（2005：683）

第 13 条 高等裁判書が刑事事件における地方裁判所の判決を審査するためには、私的請求以外に関する限り、被告人は以下各号の判決に対し上訴するとき以外の場合には審査許可が要求されない—

1. 制裁が罰金のみに処する判決、または
2. 拘禁 6 月よりも重い刑罰が定められていない犯罪のための責任に関する無罪判決。

地方裁判所が刑事事件における判決において被告人に対する私的請求も審査した場合、以下各号の部分については審査許可が要求されない—

1. 上訴が、私的請求を起因する訴追された行為について被告人が有罪判決を受けるべき問題に関わるとき、（?）
2. この問題について審査許可が与えられているとき、またはこのような審査許可が要求されないとき。

第 1 項による審査許可の要求は、法務監察長官または司法オンブズマンが判決に対し上訴するときは適用されない。

第 1 項ないし第 3 項に述べるところは、判決に対する上訴に関連してのみ上訴できる決定にも適用される。

高等裁判所が刑事事件において地方裁判所の終局的決定または訴訟手続中になされた決定および別個に上訴できる決定を審査するためには、審査許可は要求されない。（2005：683）

第 14 条 審査許可は以下各号の場合には与えられなければならない—

1. 地方裁判所が達した判決主文の正当性を疑う理由が存するとき、
2. このような許可が与えられることなしには地方裁判所が達した判決主文の正当性を判断することができないとき、

3. 上訴が上級の裁判所によって審査されることが法適用の指導のために重要であるとき、または
4. そうでなくとも上訴を審査する顕著な理由が存するとき。(2005 : 683)

第 14 条 a 審査許可は、当該部分の結果が上訴された判断の他の部分に影響することができないものであるときは、判決または終局的決定の一部に妥当するよう制限することができる。

第 1 項に係る制限なしに与えられた審査許可は、以下各号のものについて妥当する—

1. 当事者が上訴した判断の範囲における判決または終局的決定、
2. 判決または終局的決定の中に包含された、かつ地方裁判所における代理人、証人、鑑定人、またはその他当事者もしくは参加人でない者に関しない上訴された決定、および
3. 判決または終局的決定が上訴されることに関連してのみ上訴できる、上訴された決定。

審査許可が与えられないときは、地方裁判所の判断は確定する。これに関する情報は高等裁判所の決定の中に包含されなければならない。(2005 : 683)

第 15 条 高等裁判所における審査許可が要求されるとき、地方裁判所の判決または決定はこのことおよび第 14 条の内容に関する情報を包含しなければならない。(1994 : 1034)

第 50 章 民事事件における判決に対する上訴について (本章は法律 1994 : 1034 により変更された条文の文言および章名となった ; …)

第 1 条 民事事件における地方裁判所の判決に対し上訴しようとする当事者は、書面でこれをしなければならない。書面は地方裁判所に提出し

なければならない。書面は判決が告知された日から3週間内に裁判所に到達しなければならない。(1994:1034)

第2条 当事者の一方が地方裁判所の判決に対し上訴したときは、相手方当事者は第1条に述べる期間が経過した日から1週間内に判決に対し上訴する権利を有する。このような期間内になされた上訴は、最初の上訴が取り下げられ、またはその他の理由により消滅するときは消滅する。(1994:1034)

第3条 遅れて到達した上訴は、地方裁判所によって却下されなければならない。ただし、上訴が上訴期間内に高等裁判所に到達しているときは却下してはならない。(1994:1034)

第4条 上訴状は以下各号の情報を包含しなければならない—

1. 上訴される判決、
2. 上訴される判決の部分および申し立てられる判決における変更、
3. 上訴の理由および上訴人の見解によれば不当である地方裁判所の判決理由の部分、
4. 審査許可が要求される時は、このような許可が与えられるべきことを支持するために援用する事実、ならびに
5. 援用する証拠および各証拠によって証明すべき事項。

高等裁判所において援用する事実または証拠が従前提出されていなかったときは、本案について和解が許容される事件の上訴人は、その理由を説明しなければならない。従前提出されていなかった文書証拠は上訴状と同時に提出しなければならない。上訴人が新たな尋問または新たな現場検証が行われることを欲するときは、彼または彼女はこの旨およびその理由を述べなければならない。上訴人はまた、彼または彼女が高等裁判所における本口頭弁論の際相手方当事者が自身出頭することを欲するときは、この旨を述べなければならない。(2005:683)

第 5 条 上訴が第 3 条により却下されないときは、地方裁判所は第 2 条に述べる期間の経過後上訴状および事件に関するその他の書類を高等裁判所に送付しなければならない。

上訴人が仮差押えの申立て、またはこのような措置に関する決定もしくは判決が確定力を有しないにもかかわらず執行できる旨の決定の取消しの申立てのように即時の審査を要する申立てをしているときは、書類は直ちに送付されなければならない。ただし、第 2 条に述べる期間が経過するまでの間上訴状の謄本は地方裁判所のもとで利用しうよう保有 (finns tillgänglig) しなければならない。(1994 : 1034)

第 6 条 上訴を審査に取り上げることに上訴が遅れて到達したこと以外の障害が存するときは、高等裁判所は直ちに上訴を却下することができる。(1994 : 1034)

第 7 条 上訴状が第 4 条の規定を充足しないとき、またはその他の仕方でも不十分であるときは、高等裁判所は上訴人に欠缺を補正するよう命じなければならない。ただし上訴状が、第 4 条第 1 項第 4 号に係るような情報についてのみ不十分であるときは、この命令を発することを要しない。

上訴人がこの命令を遵守しない場合、上訴状が基本的な支障なく高等裁判所における訴訟手続の基礎に置くことができないほど不十分なものであるときは、上訴は却下されなければならない。(2005 : 683)

第 7 条 a 上訴が第 6 条または第 7 条第 2 項により却下されない場合、審査許可が要求される時は、高等裁判所はこのような許可が与えられるべきか否かについて決定しなければならない。必要であるときは、この決定は書面の交換に先行しなければならない。

特段の理由が存するときは、審査許可が判断される前に集会を行うことができる。このような集会には当事者らを呼び出さなければならない。

当事者が出頭しないときは、それにもかかわらず問題を判断することができる。（2005：683）

第 8 条 審査許可が認められるかまたはこのような許可が要求されない場合、それがすでになされているかまたは第 2 項により不要でないときは、上訴状は相手方当事者に一定の期間内に書面で答弁すべき旨の命令とともに送達されなければならない。

上訴が明らかに失当であるときは、高等裁判所は直ちに事件について判決を与えることができる。

地方裁判所が仮差押えもしくはその他の第 15 章による措置に関する申立てを棄却し、またはこのような措置に関する決定を取り消したときは、高等裁判所は当分の間妥当する措置を直ちに認可することができる。地方裁判所がこのような措置を認可したとき、または判決が確定力を有しないにもかかわらず執行できる旨宣言したときは、高等裁判所は、地方裁判所の決定は当分の間執行してはならない旨直ちに決定することができる。（2005：683）

第 9 条 上訴人の申立てが認諾されないときは、相手方当事者は答弁書において上訴人が主張した上訴の理由に関する意見を述べ、かつ彼または彼女自身が主張しようとする事実を述べなければならない。

答弁書はこの当事者が援用する証拠および各証拠によって証明すべき事項に関する情報を包含しなければならない。高等裁判所において援用される事実または証拠が従前提出されていなかったときは、本案について和解が許容される事件の当事者は、その理由を説明しなければならない。従前提出されていなかった文書証拠は答弁書と同時に提出されなければならない。この当事者が新たな尋問または新たな現場検証が行われることを欲するときは、彼または彼女はこの旨およびその理由を述べなければならない。この当事者はまた、高等裁判所における本口頭弁論の際上訴人が自身出頭することを欲するときは、この旨を述べなければならない。

(2005 : 683)

第 10 条 高等裁判所は答弁書を上訴人に送付しなければならない。

必要であるときは、高等裁判所は準備における一層の書面の交換を決定することができる。高等裁判所はまた、書面交換に関する詳細な指示を与え、かつその際いかなる点に関して当事者が意見を述べるべきかについて定めることができる。当事者は特段の理由が存するときのみ 1 通よりも多くの書面の提出を命じられる。

事件の合目的な取扱いのため必要であるときは、準備において集会を行うことができる。このような集会については第 16 条第 1 項および第 2 項第 1 文、第 21 条第 1 項第 1 文および第 22 条が適用される。(2005 : 683)

第 11 条 削除 (2005 : 683)

第 12 条 高等裁判所が必要と考えるときは、高等裁判所は鑑定人の意見の聴取、文書証拠の提出、検証もしくは見分のための物の用意、本口頭弁論外の証拠の取調べまたはその他の準備的措置をとることを決定しなければならない。

当事者が第 1 項による措置がとられることを欲するときは、彼はできる限り速やかに高等裁判所のもとにこれに関する申請をしなければならない。

準備中における高等裁判所の義務については、第 42 章第 8 条第 2 項が適用されなければならない。(1994 : 1034)

第 12 条 a 事件の取扱上有益であるときは、高等裁判所は当事者らの申立ておよび抗弁ならびにそれらが基づく事実の整理 (sammanställning) 書面を作成すべきである。裁判所は当事者らにこの整理の基礎を提出するよう命ずることができる。当事者らは準備が終結する前にこの整理につ

いて意見を述べる機会を用意されなければならない。(2005: 683)

第 13 条 高等裁判所は、上訴人の変更の申立てが認諾されたとき、または上訴が明らかに失当であるときは、本口頭弁論なしに事件を判断することができる。

本案が十分に調査されうるときは、高等裁判所はその他以下の場合においても本口頭弁論なしに事件を判断することができる、—

1. 事件が本口頭弁論なしに判断されることを当事者らが求めたとき、
2. 本口頭弁論なしの判断に関する問題が提起されてから当事者のいずれもこれに対する異議を述べないとき。

事件は本口頭弁論が不要であることが明らかなときは、常にこのような弁論なしに判断することができる。*

本案自体に関しない審査のためには本口頭弁論を行うことを要しない。(1999: 84)

- * 純粋な法適用の問題に関し、しかもそれが地方裁判所または高等裁判所の準備において十分に解明されている場合が挙げられている。

第 14 条 事件が本口頭弁論なしに判断される前に、当事者らはすでにその訴訟活動を終えていることが明らかでないときは、それを行う機会を用意されなければならない。(1994: 1034)

第 15 条 事件が第 13 条により本口頭弁論なしに判断されないときは、高等裁判所はこのような口頭弁論の期日を定めなければならない。期日はできる限り当事者らと協議のうえ定めなければならない。訴訟手続問題または別個に判断しうる本案の一部の処理のためには、事件のその余の部分について本口頭弁論の準備が整っていないとしても、本口頭弁論〔期日〕を指定することができる。(1994: 1034)

第 16 条 本口頭弁論には当事者らと呼ばい出さなければならない。

上訴人はそうしなければ上訴が消滅するとの制裁付きで出頭を命じられなければならない。彼が自身出頭すべきときは、高等裁判所はまた彼に第 21 条第 1 項第 2 文の規定について教示しなければならない。相手方当事者が出頭することが事件の取扱いまたは調査のために有意義であるとき、またはこの者が自身出頭する義務を負うときは、彼は過料付きで出頭を命じられなければならない。相手方当事者が過料を命じられないときは、彼が不出頭でも事件は判断されうるということを教示されなければならない。

高等裁判所はまた、本口頭弁論に呼び出すべき証人および鑑定人を定めなければならない。当事者らはこの決定について通知されなければならない。(1999: 84)

第 17 条 その他、高等裁判所における本口頭弁論については第 43 章第 1 条ないし第 6 条、第 8 条第 2 項および第 10 条ないし第 14 条に述べるところが適用されなければならない。

ただし本章第 16 条の規定は、中絶後に再開される (*âteruptas*)* 本口頭弁論への呼出しおよび当事者らへの命令について適用されなければならない。(2005: 683)

* ここでは「再取上げ」よりも「再開」のほうが適訳である。この訳語については 22 条の * を参照。

第 18 条 本口頭弁論の際、上訴された判決は必要な範囲において提示されなければならない。上訴人は判決の上訴がなされる部分および申し立てられる判決における変更について述べなければならない。相手方当事者はこの申立てを認諾するかまたは争うかを述べなければならない。

その後、高等裁判所が他の手順がより適切と認めないときは、まず上訴人が、続いて相手方当事者がその主張 (*talan*) を展開しなければならない。各当事者は他の当事者が主張したところについて意見を述べなければならない。上訴人の相手方当事者が不出頭であるにもかかわらず弁

論が行われるときは、高等裁判所は必要な程度において書類からこの者の主張が上程されるよう配慮しなければならない。

第1項および第2項による陳述は、裁判所が適切と認めるときは、事件における書類の引照によってすることができる。(2005:683)

第19条 当事者らが主張を展開してから証拠調べが行われなければならない。上訴人の相手方当事者が不出頭であるにもかかわらず本口頭弁論が行われるときは、高等裁判所は地方裁判所において彼または彼女が提出した証拠が、高等裁判所における事件にとって有意義な程度において書類から弁論に上程されるよう配慮しなければならない。

特段の理由が他に導かないときは、第35章第13条により新たに取り調べるべきでない地方裁判所が取り調べた証拠は、同一の事実に関する証拠が高等裁判所によって直接取り調べられる前に提出されるべきである。同一の事実に関する証拠が複数存するときは、一連のものとして提出されるべきである。(2005:683)

第20条 証拠を提出してから当事者らはその訴訟活動を終結する機会を与えられなければならない。* (1994:683)

* いわゆる最終弁論（plädering）のことである。第1審に関する43章9条に相当する。

第21条 上訴人が本口頭弁論のための集会に出頭しないときは、上訴は消滅する。自身出頭すべきことを命じられた上訴人が代理人のみによって出頭し、かつ高等裁判所がそれでは事件を判断することができないと考えるときも同様である。

上訴人の相手方当事者が出頭せず、かつ彼に過料〔付きの出頭〕が命じられていた場合、本案について和解が許容されないときは、高等裁判所は新たな過料付き命令に代えて、彼を直ちにまたは事後の日に勾引すべき旨命ずることができる。上訴人の相手方当事者が過料付きで自身出頭

を命じられた時、彼が代理人によってのみ出頭するときも同様である。

上訴人の相手方当事者が過料付きで出頭を命じられたか、または裁判所に勾引されるべきであるのに勾引できないときは、彼が代理人のみによって出頭しているか、または不出頭であるかにかかわらず事件を判断することができる。事件はまた、上訴人が自身出頭することを命じられたのに代理人のみによって出頭しているときも判断することができる。(1999 : 84)

第 22 条 第 21 条により上訴が消滅した場合、彼が適時に届け出ることができなかった不出頭または自身出頭することの懈怠のための正当な理由が存するときは、高等裁判所は上訴人の申請に基づき事件を再び取り上げなければならない。

再取上げ (återupptagande)* の申請は、〔消滅の〕決定が告知された日から 3 週間内に書面でしなければならない。上訴人が事件の再取上げの後に出頭せず、または自身出頭すべき命令を遵守しないときは、彼は事件の再取上げを得る権利を有しない。(1999 : 84)

* 『スウェーデン法律用語辞典』では、「再開」と訳したが (249 頁)。47 章 18 条と平仄を合わせる意味で、「再取上げ」とした。

第 23 条 地方裁判所における本口頭弁論の際、ある事実に関する裁判所の前の尋問または現場検証が行われ、かつ高等裁判所の判断もこの証拠の信頼性に依存するときは、この証拠が地方裁判所における尋問の音声・画像の録取によって高等裁判所に提出されるか、または高等裁判所における本口頭弁論の際新たに取り調べられることなしには、地方裁判所の判決はこの部分について変更してはならない。ただしこのような変更は、証拠の価値が地方裁判所が認めたものと異なるための顕著な理由が存するときは行うことができる。(2005 : 683)

第 24 条 上訴された判決が欠席判決であり、かつ地方裁判所が上訴人の

相手方当事者によりなされた故障の申立てを取り上げるときは、事件は故障申立て事件に関連して取り扱うため高等裁判所によって地方裁判所に差し戻されなければならない。*（1994：1034）

- * 一部勝訴の当事者が欠席判決に対して上訴し、欠席当事者が故障の申立てをした場合の処理である。

第 25 条 上訴は高等裁判所の判決または終局的決定がなされる前には取り下げることができる。

上訴人は上訴状に述べた部分以外の地方裁判所の判決に関する上訴の変更（ändra sin talan）をすることはできない。

本案について和解が許容される事件については、当事者は高等裁判所において自己の事件を支持するために従前提出しなかった事実または証拠を、以下各号の場合にのみ援用することができる—

1. 彼が地方裁判所においてその事実または証拠を援用することができなかったことを相当な蓋然性をもって証したとき、または
2. そうでなくとも彼がそうしなかったことについて有効な弁明（正当な理由？）を有するとき。

高等裁判所において相殺の申立てが初めて提出され、かつそれが事件において支障なしに審査することができないときは、申立てを却下することができる。（1994：1034）

第 26 条 申立てなしにも高等裁判所は、地方裁判所のもとで第 59 章第 1 条第 1 号ないし第 3 号に述べる重大な訴訟手続違反が存在しているときは、地方裁判所の判決を破棄（undanröja）しなければならない。

破棄は判決の全部または一部のみに関わることができる。訴訟手続の瑕疵が上訴されていない判決の部分にも関わる場合は、高等裁判所は事情にかんがみこの部分を破棄すべきか否かについて審査しなければならない。（1989：656）

第27条 地方裁判所において裁判官に対する除斥・忌避に関する事件が提起され、かつ高等裁判所が除斥・忌避の原因が存在すると考えるときは、高等裁判所は上訴された部分に関する地方裁判所の判決を破棄しなければならない。(1994:1034)

第28条 地方裁判所のもとに第26条または第27条に係るもの以外の訴訟手続における瑕疵が存在しているときは、高等裁判所はこの瑕疵が事件の結果に影響したと考えられ、かつ重大な支障なしには高等裁判所において補正できないときにのみ、地方裁判所の判決を破棄することができる。当事者らはそれが明らかに不必要でないときは、破棄の問題について意見を述べる機会を得なければならない。(1989:656)

第29条 高等裁判所が、地方裁判所は無権限であったか、またはその他の理由により事件を審査に取り上げるべきでなかったという理由以外に基づき地方裁判所の判決を破棄するときは、高等裁判所は同時に処理(behandling)の続行のために、事件を下級裁判所に差し戻さなければならない。

地方裁判所が無権限であった時、事件を他の地方裁判所に差し戻す高等裁判所の権限に関する規定は第10章第20条に存する。(1994:1034)

第30条 削除 (1994:1034)

第51章 刑事事件における判決に対する上訴について(本章は法律1994:1034により変更された条文の文言および章名となった;…)

第1条 刑事事件における地方裁判所の判決に対し上訴しようとする当事者は、書面でこれをしなければならない。書面は地方裁判所に提出しなければならない。書面は判決が告知された日から3週間内に裁判所に到達しなければならない。(1994:1034)